部課名	政策経営部企画政策課
課の使命	誰もが夢を描くことができ、幸せを感じられるようなまちだの未来をつくり、”なんだ かんだ まちだ”と思えるまちを実現します。 まちだの未来をつくるため、以下の政策形成及び庁内各部課の支援を行います。 ・市民の意思を適切に反映した市政運営となるよう、お客様の意見に耳を傾け、環境変化に対応した政策を打ち出します。 ・各部課に対し、施策や事務事業に必要な情報を提供し、総合的な調整を行います。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	－	まちだ未来づくりビジョン2040、町田市5ヵ年計画22-26の推進/「シティプロモーション」に関する取組	まちだ未来づくりビジョン2040と、その実行計画である町田市5ヵ年計画22-26に掲げる目標を達成するため、庁内の横断的な連携(調整や支援)を図ります。加えて、それぞれの取り組みが着実に実行できるよう、企業版ふるさと納税制度を活用して町田市の目指すまちづくりを広くPRし、共感を得るとともに、財源の確保に努めます。	企業版ふるさと納税制度の活用による寄附件数	25件								
2	－	新たな政策課題等への対応	社会情勢の変化などにより発生した特命事項や新たな課題について、迅速に対応します。	特命事項や新たな課題の完結数	2件								
3	事務事業見直し	政策経営部のうち4階に執務室がある4課(企画政策課・経営改革室・広報課・秘書課)の共通消耗品の予算執行一元化	企画政策課・経営改革室・広報課・秘書課の共通消耗品の予算、在庫管理を一元化します。	共通消耗品の予算、在庫管理一元化の実施状況	実施								
4	事務事業見直し	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」の運用を開始、公民連携相談窓口を設置し、提案内容の実現による業務・事務の効率化、サービス向上等を目指します。プレスリリースや、ワークショップの実施など、庁内外に向けた効果的な情報発信を行います。	①公民連携相談窓口における相談件数 ②情報発信	①20件 ②2回								

部課名	政策経営部企画政策課　政策研究担当
課の使命	現在及び近い将来の東京圏・町田市の社会経済情勢の変化を調査及び検討し、町田市の進むべき方向性を提示するとともに、町田市が直面する課題に関する必要な調査及び研究を行い、成果を庁内に提供することで、市の政策形成に寄与し、市が直面する課題の解決

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	－	多摩の「リーディングシティ」を目指すための調査研究	①町田市が将来にわたって選ばれ続ける自治体になり、ポジティブな未来のシナリオを描くために必要な都市要素を究明することを目的として、定量調査・定性調査による社会・経済的指標の分析、他自治体との比較、有識者ヒアリングによるアドバイスを得ながら、「多摩のリーディングシティ」を目指すための提言を作成します。 ②研究の進捗状況や調査結果などに関して、庁内外向けに情報発信をしていきます。	①提言の作成 ②情報発信	①作成完了 ②4回								
2	事務事業見直し	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」の運用を開始、公民連携相談窓口を設置し、提案内容の実現による業務・事務の効率化、サービス向上等を目指します。プレスリリースや、ワークショップの実施など、庁内外に向けた効果的な情報発信を行います。	①公民連携相談窓口における相談件数 ②情報発信	①20件 ②2回								
3	－	リモート会議システムの活用促進	庁内外問わず、会議等においてリモート会議システムを活用し、セミナー等へのオンライン参加率を高めます。	会議やセミナー全体に占めるリモート参加の割合	80%								

部課名	政策経営部企画政策課　公共施設再編担当
課の使命	公共施設等マネジメントを着実に進めることで、財政状況が厳しさを増す中においても、社会環境や市民ニーズの変化に対応した公共サービスの維持向上を図ります。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	公共施設再編への共通理解の促進	①情報発信について、ターゲットや世代ごとに情報収集の方法が異なることから、広報紙への掲載やSNSの活用など、それぞれの対象に応じた方法で情報発信を行います。 ②公共施設再編の取り組みが、総論から各論へと進展するにあたり、、公共施設再編に関する取り組みへの理解の促進といった総論の内容にとどまらず、学校跡地活用など、各論の合意形成に向けた意見収集を行います。	①広報紙等の情報発信回数 ②意見収集数	①12回 ②1,400件								
2	個別計画	学校跡地(町田第三小学校用地)の活用	・学校跡地となる町田第三小学校用地の活用に向けた方向性を示す基本計画を2025年度に策定します。 ・基本計画策定に向け、地域住民等を対象としたワークショップや、アンケート調査等を実施し、市民ニーズの把握を目指します。 ・合意形成に向けた会を設定し、市民対話を重ねながら、大枠から細部へと少しづつ活用のイメージを共有化を図ります。 ・並行して、民間活力の導入に向けた検討・調整を進めていきます。	合意形成に向けた会の設定	設定								
3	経営改革プラン	子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業の推進/「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業について、2029年度の新施設オープンを目指し、整備等事業者選定を行います。	整備等事業者選定完了	整備等事業者との契約締結								
4	経営改革プラン	新保健施設整備事業の推進	保健所中町庁舎と健康福祉会館の2つの保健施設の老朽化に伴う更新について、最適な設置場所、事業手法等を検討・整理し、基本計画を策定します。 基本計画の策定にあたっては、新型コロナウイルス感染症対応で明らかになった課題等から、改めて保健所機能の最適な配置等を検討・整理します。	基本計画の策定	策定								
5	事務事業見直し	民間提案制度の運営	市民サービスの向上や市の財政負担の縮減、歳入確保等につながる提案を民間事業者から受け付ける「町田市民間提案制度」の運用を開始、公民連携相談窓口を設置し、提案内容の実現による業務・事務の効率化、サービス向上等を目指します。 プレスリリースや、ワークショップの実施など、庁内外に向けた効果的な情報発信を行います。	①公民連携相談窓口における相談件数 ②情報発信	①20件 ②2回								

部課名	政策経営部経営改革室
課の使命	・社会環境の変化を捉え、市民目線と比較の視点を持って行政サービス改革を進めます。 ・多様な意見を市政へ反映し、市民から信頼される市役所を目指します。 ・様々なコラボレーションや経営資源の有効活用により、市民の利便性と市役所の生産性の向上を図ります。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	行政経営改革の推進	①「町田市5ヵ年計画22-26」の経営改革プランの進捗状況を随時確認し、必要に応じて、課題解決に向けた部門間調整等の支援を行います。 ②市長・副市長・教育長や関係部長が出席する経営会議を開催し、主要な政策や行政計画の策定に向け、所管部署との調整や支援を行います。	①経営改革プランの進捗率 ②経営会議の承認割合	①80% ②100%								
2	経営改革プラン／事務事業見直し	継続的な行政サービス改革と職員のチャレンジ精神の醸成	①経営品質向上の考え方を踏まえ、市民目線でサービス改革を進めることができる、チャレンジ精神を持った職員を育成します。 ②【事】職員が、マネジメントの知識を身に着け、実践できるようにするため、経営品質向上に関連した研修を実施します。また、研修を見直し、研修受講者数を増やします。 ③経営品質向上の考え方や実践の仕方について、職員に対し普及啓発を行います。	①「経営品質向上活動」を意識している職員の割合 ②経営品質向上に関連した研修の受講者数 ③「経営改革通信」の発行回数	①90% ②2023年度以上（2,579人以上） ③7回								
3	経営改革プラン	事務事業の見直し	①中核市との自治体間比較を踏まえ、市のサービス水準を確認し、中長期的な施策展開や事業改善につなげます。 ②各課の主体的な業務改善を支援し、行政サービス改革を進めます。また、改革・改善にあたり、書面や目視などのアナログ的な手法・手続を見直し、業務のデジタル化を図ります。 ③市民の利便性向上と市役所の生産性向上を組織横断的に検討する、“e-まち”実現プロジェクトを推進します。	①中核市との指標比較の実施・公表 ②業務改善プロジェクトの実施業務数 ③“e-まち”実現プロジェクトの取組累計件数	①実施・公表 ②5業務（累計19業務） ③117件								
4	経営改革プラン	包括外部監査の実施	①市民の市政への信頼を高めるため、市の組織に属さない包括外部監査人（公認会計士等の有識者）による財務監査を実施します。 ②包括外部監査人から受けた指摘事項等について改善を進め、事務の適正性を確保します。 ③2025年度の包括外部監査人の選定を行います。	①包括外部監査の実施 ②包括外部監査の措置率(2018～2022年度実施分) ③2025年度包括外部監査人の選定	①実施 ②95% ③選定								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	経営改革プラン／事務事業見直し	町田市行政経営監理委員会の開催	①「町田市行政経営監理委員会」を開催し、委員からいただいた助言・提言を、行政サービス改革の施策立案につなげます。 ②【事】「町田市行政経営監理委員会」の議事録作成事務委託を見直します。	①行政経営監理委員会における助言・提言の市政への反映件数 ②委託費の削減	①5件（累計19件） ②削減								
6	経営改革プラン／事務事業見直し	市民参加型事業評価の開催／「子どもにやさしいまち」の実現に向けた取組	①市民の声を行政サービスの向上に活用するため、市の事業を、市民が評価し、改善につなげる、「市民参加型事業評価」を、11月に開催します。また、評価結果を踏まえ、改善プログラムを作成し、3月に公表します。 ②【子】【事】「市民参加型事業評価」の開催にあたり、これまで以上に、子どもや若者の意見を市政へ反映させるため、評価人に大学生を加えます。 ③「市民参加型事業評価」の事務を効率化します。 ④2022年度に開催した「市民参加型事業評価」の改善プログラムに基づき、事業改善を進めます。	①改善プログラムの公表 ②評価人に大学生を追加 ③「市民参加型事業評価」の開催に要する稼働時間数（2249時間/2022年度） ④改善プログラムの達成率（2022年度開催分）	①公表 ②追加 ③2022年度以下（2,249時間以下） ④90%以上								
7	事務事業見直し	事務事業見直し24－26	①政策経営部において、消耗品購入に係る予算を一元管理することで、調達コストの削減を図ります。一元化にあたっては、発注時期や頻度、必要な物品等を精査したうえで、総務担当課に発注依頼を行います。 ②モニター付きの打ち合わせスペースや、事務作業用の集中ブースをより一層活用し、業務の効率化を図ります	①消耗品予算一元化の実施 ②2024年度時間外勤務時間数	①実施 ②2022年度以下（1,861時間以下）								

部課名	政策経営部デジタル戦略室
課の使命	・情報セキュリティの三要素である完全性、可用性、機密性を確保し、情報システムを運用するとともに、市民の財産である情報を守ります。 ・情報通信技術（ICT）を駆使し、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することで、市民の利便性の向上と市役所の生産性向上を図ります。 ・デジタル技術を活用し、多様な地域課題の解決や地域の魅力向上など新たな価値の創出を図ります。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	個別計画	情報セキュリティの確保	①外部有識者による情報セキュリティ監査を行い、情報セキュリティポリシーの順守状況を確認のうえ、改善します。 情報セキュリティ監査は、運用監査を、マイナンバーを取り扱う27課を対象に実施し、技術監査を、クラウド化された情報システムを対象に2件実施します。 ②新たな情報セキュリティの脅威やその対策等について、職員研修を実施します。 ③災害時の速やかなシステム復旧を実現するため、IT－BCP基本計画（情報システムにおける事業継続計画）に基づき、訓練を実施します。	①情報セキュリティ外部監査の実施率 ②研修を受講した職員の割合 ③業務継続訓練の実施	①100% ②95% ③実施								
2	個別計画	デジタル化施策の推進	①3名の外部有識者で構成する「町田市デジタル化推進委員会」を開催し、町田市のデジタル化政策について提言をいただきます。 ②町田市情報化推進本部会議を開催し、全ての部署とデジタル化施策の実施状況を共有することで、デジタル化施策の横展開と職員への意識啓発を図り、市役所全体でDXを推進します。	①町田市デジタル化推進委員会の開催 ②町田市情報化推進本部会議の開催	①2回開催 ②12回開催								
3	個別計画	情報システムの標準化・クラウド化の推進	①20の基幹業務システムをクラウド化します。2024年度は健康管理システムのクラウド化を完了させます。 ②20の基幹業務システムについて、国が定めた標準準拠システムへの転換を進めます。2024年度は住民基本台帳システム、印鑑登録システム、健康管理システムの標準準拠システムへの転換を完了させます。また、選挙システム及び戸籍システムについて、標準準拠システムへの転換に着手します。	①20の基幹業務システムのうちクラウドサービスに移行した累計業務数 ②20の基幹業務システムのうち標準準拠システムへの転換に着手した累計業務数	①20業務完了 ②20業務着手（内4業務完了）								
4	経営改革プラン	デジタルトランスフォーメーションの推進	①業務のデジタル化や、AI・ロボティクス等の活用により、市役所の生産性向上を図ります。 ②市民がインターネット経由で行政手続等が行えるようになる、オンライン手続の拡充により、市民の利便性向上を図ります。 ③市民の利便性向上と市役所の生産性向上を組織横断的に検討する、“e-まち”実現プロジェクトを推進します。	①デジタル技術を活用した改善業務累計件数 ②オンライン化した手続累計件数 ③“e-まち”実現プロジェクトの取組累計件数	①312件 ②475件 ③117件								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	－	有給休暇の取得	ジェネレーティブAIを始めとするトレンド技術の活用、最新のOAツールの積極的活用、既存の委託範囲を見直しを行うことで業務を効率化し、有給休暇を取得しやすい環境を整えます。	有給休暇の付与日数に対する取得率	80%以上								
6	事務事業見直し	サーバー室の廃止／「ゼロカーボンシティまちだ」に向けた取組	業務システムのクラウド化を推進することで、自前のサーバを撤去し、市庁舎のサーバ室を廃止します。	サーバ室の機器を撤去し、サーバ室の新たな用途への転用開始	・機器撤去 ・用途の検討								
7	事務事業見直し	狭隘化の解消	①複合機リース更改に伴い、配置台数の見直しを検討します。 ②効率的な働き方の一環（フリーアドレス等）として、デジタル戦略室が取り組んでいる執務環境のルールを横展開します。	①複合機配置台数の見直し ②デジタル戦略室での取組事例を全庁掲示板の掲示回数	①40台（20%減） ②2回								
8	－	担い手の変更（20の基幹業務システムの標準化による業務縮小）	・20の基幹業務システムの標準化に伴い、デジタル戦略室の職員が担っていたシステム運用業務を見直し、業務委託化を進めます。	システム運用業務の業務委託化に向けた検討	検討完了								
9	－	施設の廃止・縮小（データセンターの廃止）	データセンターにあるネットワーク機器を撤去し、データセンターを廃止します。	データセンターの廃止	廃止完了								

部課名	政策経営部秘書課
課の使命	・市長の政策判断、行政運営がスムーズに行われるように、市長と庁内のパイプ役となり、打合せ等のための適切なスケジュール管理や正確な情報の収集と提供に努めます。 ・市長と町内会・自治会等の市政協力団体、議員や各市町村等の庁外の良好な関係づくりをサポートし、市長の政策目標実現のための環境を整備します。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	－	適切な日程管理	・理事者との打合せ予約時に、内容を聞き取り、紙面の報告にするか、対面での打合せにするかを精査します。理事者のスケジュールが過密にならないように、政策判断や決裁に係る執務時間を確保します。	市長の決裁等に係る執務時間の確保	31時間以上／月平均								
2	－	課内研修	・理事者の考えや求めていることを理解し、理事者の政策判断が円滑に行われるように補佐する能力を高めるため、理事者から秘書課職員が講話形式で学ぶ研修会を実施します。 ・各種団体の代表者などのお客様との応対の際には、その場に即した接遇が求められます。秘書課職員としての知識や能力を高めるための研修を実施します。	課内研修の実施回数	3回								
3	－	理事者予約受付事務の効率化 担当者間での業務量の平準化	・理事者との打合せ予約時の内容の聞き取り方法、秘書業務支援システム（理事者のスケジュール管理システム）への入力方法を見直し、理事者の予定表作成やスケジュール調整の効率化を図ります。 ・時間外勤務時間数の状況について、日毎の課内打合せで共有するとともに、担当者間での業務量を確認し分担することで、業務量の平準化を図ります。	時間外勤務時間の平均	月14時間／人								
4	事務事業見直し	事務事業見直し	①政策経営部において、消耗品購入に係る予算を一元管理することで、調達コストの削減を図ります。一元化にあたっては、発注時期や頻度、必要な物品等を精査したうえで、総務担当課に発注依頼を行います。 ②表敬訪問時の記念品について、対象者の傾向と物価高騰の影響を考慮し、見直しを行います。	①消耗品予算一元化の実施 ②表敬訪問の方への記念品内容見直し	①実施 ②実施								

部課名	政策経営部広報課
課の使命	○市とお客さまとの接点・橋渡し役となります。 ○市民が市政に興味を持ち、参加したくなる広報活動を目指します。 ○市民の町田への愛着・誇りの向上、市外からの町田への関心・憧れの醸成を図ります。

実行計画(年度目標)

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	顧客に合わせた情報ツール等の周知及び利便性の向上	①市の情報がより多くの市民等に届くよう、市内施設及び関係団体に協力をいただき、広報まちだの新規の拠点配布箇所を増やします。 ②情報ツールについて、市内施設及び関係団体の協力、広報紙への掲載等を通して周知します。 ③ホームページを更改し、これまで以上に閲覧者の利便性の向上を目指します。	①新規拠点配布箇所 ②情報ツール周知回数 ③ホームページの更改	①2箇所 ②7回 ③更改								
2	重点事業プラン	シティプロモーションの推進	①市内外の方から共感を得るため、町田ならではの人やモノ、コトを情報発信するシティプロモーションサイトの運用を行います。 ②町田に関わる誰もが、市の魅力を自ら発見し、発信する企画を実施します。	①サイト更新回数 ②企画数	①24回 ②3回								
3	重点事業プラン	情報発信(パブリシティ)の充実	町田市での暮らしや町田市の魅力を伝え、市に対しての認知拡大・関心獲得、来訪意欲の向上を図るため、積極的にメディアプロモートや記者会見、プレスリリース(FAX、Web)を実施します。	①広告換算額 ②情報提供数	①35億 ②290件								
4	個別計画	全庁的な広報力の向上	市内外の住民の方々やメディアにより魅力的な情報が届けられるよう、記者会見やプレスリリースの結果を検証し、全庁へフィードバックします。また、各部署が効果的に情報発信が出来るよう積極的にサポートします。	①サポート回数 ②記者会見及びプレスリリースの記事化案件数	①12回 ②100件								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	事務事業見直し	事務の効率化及び負担軽減	広報課が発行する発行物等(「広報まちだ」「町田市公式ホームページ」及び「まちだガイドマップ＆インフォメーション」)に掲載する広告にかかる事務について、広告代理店を通した事務に切り替えることにより、業務の負担軽減を図ります。	広告掲載事務にかかる業務時間の削減	広告掲載事務全体の400時間削減(前年度計2,200時間)								
6	事務事業見直し	消耗品予算一元化	政策経営部において、消耗品購入に係る予算を一元管理することで、調達コストの削減を図ります。一元化にあたっては、発注時期や頻度、必要な物品等を精査したうえで、総務担当課に発注依頼を行います。	消耗品予算一元化の実施	実施								
7	事務事業見直し	狭隘化の解消(紙・物品削減、フリーアドレス等)	紙削減及び紙文書のデータ化、余剰キャビネットの返納等により執務室内での会議スペースを確保します。	広報課執務室への会議スペース設置	設置								

部課名	政策経営部広聴課
課の使命	・町田市へ寄せられる市民の声から、市民ニーズを多角的に分析して政策課題を導き出します。 ・市政に対するご要望やご意見がある人、市政に関する情報が必要な人へ適切な回答・案内・情報提供を実施し、町田市への信頼を高めます。

実行計画（年度目標）

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
1	経営改革プラン	大学と連携した応対記録の分析	大学と連携して、代表電話の応対記録を分析し、市の改善課題を抽出します。	大学と連携した応対記録の分析による改善提案数	5件								
2	経営改革プラン	無作為抽出アンケート調査の実施	無作為抽出により選出した市民を対象にアンケート調査を実施し、業務改善につなげます。	調査回数	2回								
3	経営改革プラン	Webアンケート調査の実施	Webアンケート調査を実施し、市民の意向や関心を迅速に把握するとともに、効率的に集計等を行います。	調査回数	20回								
4	経営改革プラン	デジタルを活用した新たな仕組みの導入	業務効率の向上を図るため、迅速な庁内共有など、新たな仕組みの導入に向けた準備・検討を行います。	デジタルを活用した新たな仕組みの導入の準備・検討	準備・検討								

年度目標設定						中間確認			年度末確認				
順位	計画類型	取組項目	具体的な活動内容	指標	目標値	進捗状況	上半期の状況や評価	下半期の予定	1年間の総括	目標値に対する実績値	評価	評価の視点	課題と対応
5	事務事業見直し	専門相談におけるWeb会議アプリの導入	市民の利便性を向上するため、市役所に来庁することなく相談できるよう、専門相談におけるWeb会議アプリを導入します。	Web会議アプリを使用した専門相談の種類	10種類								
6	個別計画	出張相談会の充実	休日や市民センター等施設での無料相談会を行い、身近で気軽に相談できる機会を増やし、お悩みの解決に役立てます。	市役所以外での相談会実施回数	6回								
7	事務事業見直し	消耗品の効果的・効率的な購入	消耗品の購入について、中事業ごとの購入から課でとりまとめて購入し、振込手数料を減らすことで経費削減につなげます。	消耗品の購入頻度の見直し	7件								